

市場価格の変動について：有効需要分析と関連して

阿部，真也

<https://doi.org/10.15017/2920514>

出版情報：経済論究. 8, pp.20-36, 1960-12-01. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



市場価格の変動について

——有効需要分析と関連して——

阿 部 真 也

(1)

いうまでもなく市場価格とは、現実の市場において、需要者と供給者の競争のうちに決定される具体的な価格のことである。この市場価格の騰落につれて利潤率も騰落し、そしてこの利潤率の騰落は再生産過程の膨脹と収縮を規定すると考えられるから、再生産の具体の姿は、この市場価格の循環的変動のうちに描き出されることになる。

ところで、マルクス体系のうちには、立派な構造分析が見出されるが、しかし動態分析が欠けていると言われるばあい、それはマルクスによつては、いま述べた市場価格の具体的な分析が充分に行なわれていない、ということの意味しているようである。つまりマルクスのばあいには、需要と供給の均衡した時点で議論が組立てられているため、それは再生産の階級的な構造を分析したり再生産の長期的な均衡条件を検討したりするには都合がよいけれども、しかしそれは、需給の不均衡の上に描き出される再生産の動態の説明には不適當であると言われるのである。そして事実、資本論第一巻や第二巻の分析はこのことを示しているように思われるし、更に第三巻の生産価格論も、諸資本が平等の利潤を取得することによつて再生産が均衡すると主張するかぎりにおいて、長期的・構造的視点に立つものと考えられるのである。

しかしながら、ただこれだけの事実から、マルクスには動態分析又は短期分析がないと結論するのは危険である。それは、生産価格論を展開した第三巻第九章のすぐあとの第十章で、「競争による一般利潤率の均等化、市場価格と市場価値」と題して、市場価格の分析が行なわれているのを見ても明らかであろう。事実、マルクスによつて残された叙述をよく読んでみると、マルクスは、

利潤の分析の後につづく商業資本や信用その他の検討を終えてから、はじめて具体的な市場価格論を論じようとしていたことが知られるのである。つまりマルクスは、構造的・均衡的な価値・生産価格の体系のうえに、商業資本や信用その他を前提とした動態的な価格論を展開しようとしていたのであるが、このマルクスの構想は果されぬままに後に残されることになったと考えられるのである。⁽¹⁾

- (1) マルクスは資本論第三巻第六章「価格変動の影響」において次のように書いている。「われわれが本章で研究する諸現象は、それらを十分に展開するためには、総じて資本主義的生産様式の基礎である世界市場における信用制度と競争とを前提する。だが資本主義的生産のかかるより具体的な形態は、資本の一般的性質が理解された後にのみ包括的に叙述される。」(日評版 3の1 263ページ) 尚この点に関しては、高木幸二郎著「恐慌論体系序説」28ページ以下を参照。

ところが、このマルクスによつて未完のままに残された課題を吟味し解決してゆくうえで、いわゆる近代経済理論の諸研究の成果がある種の関連をもつてくるのである。というのは、近代経済理論においては、一般的に言つて、この市場価格論の段階で議論が組立てられており、競争の経過に媒介された需要・供給の短期的な変動が問題の中心になつてゐるからである。したがつて、この市場価格の動態論をマルクスの構造論と比較してみることは、マルクスの市場価格論をさきに述べたような方向にそつて発展させるうえに何かの参考になると考えられるのであつて、このような立場にたつて、以下、ケインズ的な価格変動論を吟味の対象にのせつつ積極的見解を呈示してゆこうと思う。

(2)

マルクスのばあいには、第一巻においても、また第二巻の実現理論や第三巻の生産価格論においても、全く長期的な均衡体系として再生産が把えられてゐると述べたのであるが、まずこのことが問題になるであろう。たしかにそこでは、直接の研究対象は再生産の構造的な条件であり、したがつて、需給の不一致を前提とする短期的な現象は一応捨象されているようである。しかし、短期的＝攪乱的な現象がそこで直接の研究対象になつていないという事実だけか

ら、マルクスの分析に動態論がないなどとは決して言えないと思うのである。

このことを明らかにするために、マルクスの生産価格論を少し詳しく吟味してみること⁽²⁾にしよう。マルクスによれば、資本の具体的な姿は、生産資本の循環 $P \cdots P$ 、商品資本の循環 $W' \cdots W'$ 、および貨幣資本の循環 $G \cdots G'$ という三つの資本形態の統一的な運動過程としてあらわれる。「連続性をもつ産業資本の現実的循環は流通＝および生産過程の統一であるばかりでなく、その三循環のすべての統一である」(Das Kapital, Bd II, S. 98. 邦訳, 5の198ページ)。資本の生産過程と流通過程についての一般的反省を試みるのではなく、進んで資本の「具体的諸形態を発見し且つ叙述」(Bd III, S. 47. 8の102ページ)しようという第三巻においては、資本の運動はこの三つの循環運動の統一の過程として扱われていると考えられるのであるが、第三巻に位置する生産価格論についてもこのことはあてはまる。つまりそこでは、資本の再生産過程が、工場で機能する生産資本と市場に流れ出る商品資本、およびそれを媒介する貨幣資本の対立的統一の過程として問題になるのである。

- (2) 再生産過程の動態的な把握は、すでに第一巻の商品論のうちにも充分に見出されう
るものである。それは、端緒的には、単純なる価値形態において、「商品Aの価値は
質的には、商品Bの商品Aとの直接的な交換可能性によつて表現される」(Bd I. S.
65. 邦訳1の226ページ)、ということのうちに示されている。商品と貨幣・価値と価
格のあいだにみいだされるこの端緒的な連関は、具体的規定をうることによつて、市
場価値と市場価格、更には生産価格と市場価格の連関として再生され展開されてくる
ものと考えられるのであるが、いまはその点について論及する余裕はない。

いま、社会的再生産の過程が、I・II・IIIという三つの生産部門の相互交流
によつて営まれていると考える。そして、その三つの生産部門において生産活
動を行なう生産資本Pの平均構成が、I部門においては社会的平均よりも上位
にあり、II部門においては社会的平均に等しく、そしてIII部門では社会的平均
より以下であると仮定する。したがつて剰余価値率を一定とすれば、資本構成
の高度なI部門では、相対的にみて、生きた労働に比して死んだ労働がより多
く使用されており、また資本構成の低位のIII部門では、事情が逆になつてい
ることになる。

今度は、これらの生産資本 P によつて市場に供給される商品資本 W' について見てみよう。いまこれらの商品資本の「実現の条件」が完全にみたされて、それらの商品資本がすべて価値どうりに販売されたと仮定する。つまり $I \cdot II \cdot III$ 各部門の商品資本の供給がそれに対応する有効需要と見合い、社会的再生産が均衡的に進行するばあいを考えるわけである。すると、 I 部門では投下資本が相対的によりわずかの労働を充用し、しかもそれを市場で価値どうりに実現するのであるから、そこでは、社会的にみて相対的に低い利潤率を実現せられ、他方 III 部門では、逆の過程をへて相対的に高い利潤率を実現されることになる。いまこの事態を表式的に図示するならば、第一図の(1)価値表式の如くなるであろう。(次頁参照)

ところが問題はここから始まるのである。「これらの相異なる諸利潤率は、競争によつて、これらのすべての相異なる利潤率の平均たる一つの一般的利潤率に均等化される」(Bd. III, S. 183, 邦訳9の32ページ)。

ここで、いままで述べて来た社会的生産資本 $P \cdots P$ の運動と社会的商品資本 $W' \cdots W'$ の運動は、再生産の具体においては、すべて貨幣資本 $G \cdots G'$ の運動によつて媒介されているということが想起されねばならない。つまり、 I 部門の生産資本の運動はその部門における $400C + 100V$ の貨幣資本の投入によつて開始され、 II 部門および III 部門の生産資本の運動も、その部門における $120C + 40V$ および $80C + 60V$ の貨幣資本の投入によつて開始されているのである。そして他方商品資本の運動は、各部門における貨幣資本の投入の結果としての、生産手段に対する 600 の投資需要および必需品・奢侈品に対する 400 の消費需要によつて実現されることになる。つまり各生産部門の資本の運動は、まず貨幣資本 G の投入によつて開始され、そして商品資本の実現にともなう G' の回収によつて完結することになるわけである。

そして重要な点は、このような形態つまり貨幣の自己増殖としてあらわれる資本の運動は、その形態自身がはつきりと示しているように、ただより多くの利潤を求めて運動を行なうということである。したがつて現実の事態においては、運動の結果として相対的にわずかの利潤率しか実現することの出来なかつた I 部門では、その資本の運動が G' として完結されるとともに回収されて、

より高い利潤率の取得されるⅢ部門に新らしく投入されるものと考えられるのである。「G……P……G'」は、事業からの退去に際して一個別資本の機能を終結する最後の循環でもありうるし、また、新たに機能し始める一資本の最初の循環でもありうる」(Bd. II, S. 87, 5の177ページ)。つまり G……G' に媒介されたより高い利潤率を求めての生産資本の移動にはかならない。

《第 一 図》

(1) 価値表式

I	$400C + 100V + 100m = 600W$	$P' = 20\%$
II	$120C + 40V + 40m = 200W$	$P' = 25\%$
III	$80C + 60V + 60m = 200W$	$P' = 43\%$

$$600C + 200V + 200m$$

(2) 市場価格表式 (I→Ⅲ10の可変資本が移動する)

I	$400C + 90V + 90m + \boxed{20m} = 580W$	$\boxed{600}$	$P' = 23\%$
II	$120C + 40V + 40m = 200W$	$\boxed{200}$	$P' = 25\%$
III	$80C + 70V + 70m - \boxed{20m} = 220W$	$\boxed{200}$	$P' = 41\%$

$$600C + 200V + 200m$$

(3) 生産価格表式 (I→Ⅲ20の可変資本が移動する)

I	$400C + 80V + 80m + \boxed{40m} = 560W$	$\boxed{600}$	$P' = 25\%$
II	$120C + 40V + 40m = 200W$	$\boxed{200}$	$P' = 25\%$
III	$80C + 80V + 80m - \boxed{40m} = 240W$	$\boxed{200}$	$P' = 25\%$

$$600C + 200V + 200m$$

いま計算の便宜上、I部門からⅢ部門へ10だけの可変資本が移動したと仮定する。当然のことながら、社会的再生産の構造は(1)価値表式に示されたものとは若干異なつたものとなるであろう。一方では、I部門の生産資本が収縮しⅢ部門の生産資本が拡張することになるため、生産手段の産出量が減少し奢侈品の産出量が増大することになる。ところが他方では、貨幣資本の投入量つまり商品資本に対する有効需要量は不変にとどまるから、その結果として、生産手段の過少供給と奢侈品の過剰供給が生ずることになるわけである。第一図の(2)

市場価格表式はこの事態を示すものであつて、そこでは、(1)価値表式にみられたような需給一致の均衡状態は破壊され、流通過程における需給の対応・ $G \cdots G'$ と $W' \cdots W'$ の対応は不均衡的になつているのである。生産手段は需要超過のため価値以上の市場価格で実現され、他方奢侈品は供給過剰のため価値以下の市場価格で販売されている。「諸商品の一部分がその価値以上で売られるのと同じ比率で、他の一部分がその価値以下で売られる」(Ⅲ, S. 182, 9の30ページ)。かくてその結果、Ⅰ部門では実現を通じて価値以上の G' が取得されるため、実現利潤率は20%から23%に増大するのであるが、Ⅲ部門では逆の過程を経て逆の結果が生ずるのである。

このように、より多くの利潤のみを追求する諸資本の運動は、貨幣資本の投入をもつて開始され、それは流通過程にたえざる変動と攪乱を呼びおこすのであるが、この貨幣資本の投入によつて開始される諸資本の生産過程の結果は、はかならぬその流通過程で社会的な評価をうけとるのであつて、いまの表式例で言えば、それはⅠ部門の23%の利潤率の取得とⅢ部門の41%の利潤率の実現として表示されるのである。そしてこの流通過程の結果は、再び次期の貨幣資本の投入とそれにもとづく生産過程の開始を導き、結局、この $G \cdots G'$ の投入をもつて開始される再生産過程の攪乱は、やがて「諸価値が諸生産価格に転化するような需要・供給間の比率」(Bd. Ⅲ, S. 222)を生ぜしめるに到るのである。つまり、市場価格の変動は、(3)の生産価格表式にみられるような、諸資本が平等の利潤率を取得しうる時点まで盲目的にくり返されることになるわけである。⁽³⁾

(3) 「転化問題」の論点の一つに、価値均衡と生産価格均衡との関連をめぐる問題がある。スウィージーは、マルクスの生産価格論においては再生産の均衡条件が考慮されていないとマルクスを批判しつつ、価値均衡の表式から生産価格均衡の表式を導出するのである。(P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*. P. 109)。ところでその際、価値均衡にみられる再生産の条件を不変のものと考えるところにスウィージーの見解の特色があるのであるが、このような見解は、当然私の上述の意見に対立するものである。もつともスウィージーのばあいには、均衡条件として価値的なものを考えているのか使用価値的・素材的なものと考えているのかはつきりせず

、その点トツプの解釈は素材の均衡を固守することに徹底しているわけである。(M. Dobb, *On Economic Theory and Socialism*, P. 275)。尚この点に関しての吉村達次氏の論稿（経済論叢，83巻6号）は示唆に富む。

ところで、もしマルクスの生産価格論をこのようなものとして理解することが許されるとするならば、それを単なる構造論や均衡論として捉えることがいかに誤まつたものであるかは明らかであろう。もちろんマルクスが直接研究の対象としたのは、既述のような生産価格形式のプロセスではなく、むしろ形成された生産価格それ自体であり、均衡状態において成立すると考えられる生産価格を構造的に分析することであつたわけであるが、しかしその構造論としての生産価格論のうちには、動態的な市場価格論展開のための豊富な鍵がかくされていると考えられるのである。

もちろん、現実的な市場価格論を展開するためには、このうえに更に、生産過程における生産力の変化や流通過程における商業資本や信用の役割を考慮しなければならないであろう。貨幣資本の運動や商品資本の運動は現実には、信用や商業資本の介入をまつて行はれるのであり、生産資本の運動は、現実には固定資本の蓄積と更新の過程として現われるのである。しかしながら、以上述べたことのうちに、すでにマルクスの市場価格論展開の基礎は充分にあたえられていると考えることは可能であろう。

(3)

以上、マルクスにおける市場価格論展開の場を簡単に述べてみたわけであるが、これから問題にするケインズにおいては、まさに、いままで述べて来た貨幣資本と現実資本のからみ合いの過程が、丁度市場価格論として展開されている。そして、この貨幣要因と実物要因の相互的な把握という点に、ケインズ的な⁽⁴⁾価格理論・変動理論の特色があると考えることが出来るであろう。

(4) この点に関しては拙稿「補整財政政策の価格理論」（経済論究第七号）を参照されたい。

周知のように、ケインズは、投資需要・有効需要としての $G \cdots G'$ が実物要因に対してどのような作用を及ぼすかという観点から問題を提起する。つまり需要はどのようにして生産資源の充用状況つまり雇用に作用するかという問題

であり、 $G \cdots G'$ の変化に対応して $P \cdots P$ および $W' \cdots W'$ はどのような反応を示すであろうかという問題である。そしてそこに生ずる需要・供給要因の対応関係から、市場価格の変動が追跡されることになる。「われわれの考慮のうちに入れなければならないより重要な変化は、需要の変化が生産費と産出高におよぼす効果である」(J. M. Keynes, *The General Theory*, P. 295. 塩野谷訳 358 ページ, 傍点はケインズ)。先にマルクスの生産価格論を吟味した時に用いた、 $I \cdot II \cdot III$ という三つの生産部門を使ってこの点を見تينめることにしよう。

いま何等かの事情、例えば新技術の発明というような事情によつて、生産財生産部門 I に大量の独立投資が行われたと仮定する。或は、政府の公共投資が生産手段に対する需要を大量に喚起したと考えてもよい。先にマルクスの市場価格論を見た時には、事態を単純化するために、蓄積過程にともなう需要・供給要因の累積的変動の経過は捨象されたのであるが、ここではまず第一に、追加投資需要としての $G \cdots G'$ がどのように需要要因として累積してゆくかが問題とされるのである。乗数の原理および加速度の理論と呼ばれるものがそれであつて、それは要するに I 部門にあらわれた新投資需要が、それに数倍する消費需要を喚起することによつて II および III 部門に波及し、他方、 II 部門および III 部門の拡張は誘発投資を導くことによつて逆に I 部門に反作用する、ということである。「支出が導入されると、消費は乗数によつて決定されるだけ増大するであろう。この消費の増加は民間投資若干額を誘発し、この誘発投資は政府支出の新たな流れとともに新たな投資総額を構成する」(P. A. Samuelson, *The Theory of Pump-Priming Reexamined*, *The American Economic Review*, Sept. 1939)。追加需要 $G \cdots G'$ は相互に波及し合うことによつて累積的に増大することになるわけである。⁽⁵⁾

(5) いうまでもなく、この乗数・加速度の原理は決してケインズの創意によるものではない。乗数についていえば、それはすでに、N. Johannsen の *Depressions-perioden und ihre einheitliche Ursache* (1903) のうちに見出されうるものである。また加速度原理についてみても、それが純概念と結びついて追加需要の問題として扱えられ、ケインズ的な思考のうちに取り入れられるようになるのは、R. Frisch, *The Interrelation between Capital Production and Consumer-Taking* (*Journal*

of Political Economy, Oct. 1931.) 以後のことであろう。

この波及過程の形状は、限界消費性向と加速度係数の値によつて決定されるわけであるが、次の問題は、この $G \cdots G'$ の累積的増大に対応する実物要因 $P \cdots P$ および $W' \cdots W'$ の反応である。マルクスについて問題を見たときには、蓄積過程にともなう生産力の変化つまり生産資本の構成の変化は一応これを捨象したのであるが、ケインズは丁度この問題を違つた角度から分析していることになる。つまりケインズは、 $G \cdots G'$ の変化は当然生産資本の充用状態に変化を生ぜしめると考えるのであり、それが商品資本の産出量に作用すると言うわけである。不完全雇用均衡のもとでは、有能な労働力や優秀な生産設備が大量に存在するため、投入貨幣資本によつて運動を開始せしめられる充用生産資本の供給能力は大であるが、蓄積の進展にともなつて完全雇用が接近すると、次第に **Bottle-Neck** (*The General Theory*, P. 300) が発生して供給の弾力性が減退するに到ると主張するのである。もちろんケインズは、この生産能力の低下の過程を資本構成の変化として把えるのではなく、ただ「限界主要費用」(*Ibid.* P. 300) の増大として流通的に把えるにすぎないのであるが、しかしいづれにせよ、先に述べた投入需要量 $G \cdots G'$ の波及過程の分析と、この産出量 $W' \cdots W'$ の変化の過程とを対照させることによつて、ケインズ的な景気変動論、つまり市場価格の累積的変動過程の分析が形成されてくることになる。

ところで、このように見てくるならば、以上のような体系をもつケインズの市場価格論とマルクスのそれとの間に、ある種の関連があることがわかるであろう。つまり両者は、 $G \cdots G'$ と $P \cdots P$ および $W' \cdots W'$ 、或は貨幣資本と現実資本の交錯する市場価格論の段階において共通の対象を問題にしているわけである。したがつて、もしそうだとするならば、マルクスによつて未完成に残された市場価格論を完成させるうえで、体系的に展開されたケインズ的な理論は当然吟味の対象にのせられてよいはずである。そして事実、需要の波及過程の研究つまり乗数効果や加速度原理などは、充分マルクスの市場価格論のうちに摂取されうるものだと思われるのである。

しかしながら、このように述べることによつて、マルクスの体系とケインズの体系とのあいだにある根本的な相違を無視することは許されない。一見して

わかるように、両者が市場価格論という共通の対象を問題としているにもかかわらず、それに対する接近のしかたには大きな違いがあるのである。ケインズにおいては、貨幣資本の投入を出発点とし、それによつて生ずる有効需要の波及がどのように生産要因に作用し産出量に影響するか、という角度から問題が見られたのであるが、マルクスにおいては、同じ投入需要量と産出量との関係を論ずるにしても、問題は生産要因の構造を出発点として説明されているように思われるのである。⁽⁶⁾そしてこのことは、ケインズの有効需要政策の効果に対して⁽⁷⁾生産構造から規定される一定の限界を認めるということにもなるわけである

(6) L・R・クラインは、有効需要理論の観点からケインズとマルクスを比較しつつ、ケインズにおいては生産諸要因が与件として扱われていると述べたあとで、次のように書いている。「マルクスのモデルは常に、需要と供給に関する完全な諸条件をあたえることが出来るのであるが、ケインズのモデルについては、そういうことは普通言えないのである」(Theories of Effective Demand and Employment, Journal of Political Economy, Apr. 1947)。

(7) この点に関しては、岡橋保「金融政策の効果と限界」(経済評論, 1958年11月号)参照。

マルクスにおいても、市場価格の変動をもたらす「起動力」(Bd. II, S. 356)は、ケインズと同じように貨幣資本の投入であつた。しかしながらマルクスにおいては、この起動力としての貨幣資本の運動は、実は生産過程における生きた労働と死んだ労働との比率にもとづく個別利潤率を媒介として開始されているのである。最初に述べた第一図について言えばⅠ部門とⅢ部門との間にある生産資本の構成の差異を媒介として、 $G \cdots G'$ はⅠ部門からⅢ部門へと移動しそれが市場価格の変動をもたらしているのである。つまり、Ⅰ部門およびⅢ部門における投下労働と価値($P \cdots P$ と $W' \cdots W'$)を出発点として $G \cdots G'$ の運動が生じ市場価格の変動が生じているわけである。そして更に重要なことは、この $G \cdots G'$ の運動と市場価格の変動とは、再び、社会的総労働と総価値によつて規定される生産価格・平均利潤率をその運動の求心点にもつことになるのである。第一図における(2)式から(3)式への移行はこのことを示している。

私は最初にマルクスの市場価格論を述べたとき、マルクスのそれが、価値論

又は生産価格論という構造的・均衡的な理論を前提し内包するということを強調したのであるが、まさにこの点こそが、マルクスとケインズとの間の根本的な違いになるのである。ケインズにおいては、流通過程における投入需要量と産出量との対応関係のうちに、市場価格水準の変動が把握されたにすぎないのであるが、マルクスにおいては、この流通的・変動的な市場価格水準と、生産的・構造的な価値（生産価格）水準の対立が問題の中心となるのである。そしてマルクスのこのような考え方は、いままで捨象されていた生産力競争と蓄積の過程を考慮に入れるならば、一層明瞭なものとなるであろうと思はれる。

(4)

先に第一図によつて問題を見たときには、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲという三つの生産部門の生産資本の構成の相違が問題の出発点となつたのであるが、現実には、生産資本の資本構成の相違は、単にⅠ・Ⅱ・Ⅲという三つの生産部門相互間に限られたものではなく、それぞれの部門の内部にある諸個別資本相互の間にも存在するはずである。そしてそのばあい、同一生産部門内の平均的な生産力水準よりも高位の生産条件で生産を行う個別資本家は、特別剰余価値又は特別利潤を取得することが出来るのである。したがつて、Ⅰ部門内部又はⅡ・Ⅲ部門の内部で、この特別利潤を追求する生産力競争が生ずるのであつて、その過程は同時に、生産規模の巨大化＝蓄積の過程にほかならない。⁽⁸⁾

(8) 「まだ一般化していない改良された生産様式を充用する資本家は、市場価格以下で売つても自分の個別的生産価格以上で売ることになる。かくて、彼にとつての利潤率が増大するが、それはついに競争によつて均等化される。この均等化の期間中には、第二の要請たる投下資本の増大が生じる」 (Bd. Ⅲ, S. 259)。この過程は同時に、平均的利潤率の低落傾向を惹起せしめるものであるということが注意されねばならない。恐慌論との関連において重要な点。

そして、資本制生産過程に内在するこのような矛盾を考慮に入れるならば、流通過程における $G \cdots G'$ と $W' \cdots W'$ との対応関係もまた、第一図において述べたものとは若干異つたものとなるのである。いまでは、無数の個別資本が特別利潤を追求してたえず貨幣資本の投下を行うので、流通過程における有効需

要と供給量の対応関係はたえざる攪乱にさらされ、市場価格は累積的に変動することになる。つまりそれは、第一図の(3)生産価格表式に示されるような均衡状態に安定するものではないのである。もちろん、盲目的に投入される $G \cdots G'$ によつて変動にさらされる市場価格の水準は、たえず生産価格＝平均利潤の水準に落ち着こうとするのであるが、しかしそのために必要な資本移動や生産構造の変革は、ただ無政府的・盲目的な個別資本の $G \cdots G'$ に導びかれる以外にないのであるから、それはたえざる攪乱の過程を通じてのみそうなるにすぎないのである。「一般的利潤率における現実の変化は、極めて長い期間にわたる一連の諸動揺の遙かあとに現われる結果である」 (Bd. III, S. 191)。

このような事態を表式的に示したものが、第二図の拡大再生産表式である。

《第二図 拡大再生産表式》

前提——利潤率較差（市場価格の生産価格からの背離率）に比例して、資本移動額が決定される。

利潤率較差 0%～1%，1%～2%，2%～3%……のとき、資本移動額（可変資本）はそれぞれ 10，20，30……となる。

(1) 出発表式

$$\left(\begin{array}{ll} \text{I. } 5000C + 1000V + 1000m = 7000W & P' = 16\% \\ \text{II. } 1430C + 285V + 285m = 2000m & P' = 16\% \end{array} \right.$$

マルクスの蓄積表式第2例，ローザ・ルクセンブルグの表式を使用。マルクスのばあいには、蓄積に際して資本構成不変であるが、いまは、生産力競争を考慮して、資本構成が5：1から6：1に高められると考える。（蓄積率は I ……0.5，II ……それに従属して 0.64）

(2) 第一年度表式

$$\left(\begin{array}{ll} \text{I. } 5000C + 1000V + 500mK + 428.6mC + 71.4mV + \boxed{16.3mV} = 7000\boxed{7016.3} \\ \text{II. } 1430C + 285V + 101mK + 157.7mC + 26.3mV - \boxed{16.3mC} = 2000\boxed{1983.7} \end{array} \right.$$

I に対する需要量 $G \cdots G' \cdots 7016.3$ ，I の産出量 $W' \cdots W' \cdots 7000$

II に対する需要量 $G \cdots G' \cdots 1983.7$ II の産出量 $W' \cdots W' \cdots 2000$

生産手段の市場価格 16.3 高騰 消費手段の市場価格 16.3 下落

不等価交換の結果、剰余価値が再分配される。かくて

実現利潤率 I ……16.9% (増大) II ……15.6% (低下)

前提により (利潤率較差 16.9-15.6=1.3) 20V が II→I へと流入するのであるが、この過程は、同時に両部門内部における生産力競争を内包する。

(次年度において、I の資本構成低下、II の資本構成高度化)

また 蓄積率は $\frac{mC + mV \pm \alpha}{m}$, I ……0.51 (増大) II ……0.59 (低下)

(3) 第二年度表式

$$\begin{aligned} \text{I. } & 5428.6C + 1107.7V + 542.6mK + 469.1mC + 95.7mV - \boxed{29.4mV} \\ \text{II. } & 1571.7C + 291.3V + 119.6mK + 144.9mC + 26.8mV + \boxed{29.4mC} \\ & = 7643.7 \quad \boxed{7614.3} \\ & = 2154.3 \quad \boxed{2183.7} \end{aligned}$$

実現利潤率: I ……16.5% (低下) II ……17.2 (増大)

蓄積率: I ……0.48 (低下) II ……0.69 (増大)

利潤率較差 0.7 (17.2-16.5) であるから I→IIへ10の可変資本移動

(次年度において、I の資本構成高度化、II の資本構成低下)

(4) 第三年度表式

$$\begin{aligned} \text{I. } & 5897.7C + 1164.0V + 605.3mK + 465.6mC + 93.1mV + \boxed{73.7mV} \\ \text{II. } & 1745.7C + 328.1V + 101.8mK + 190.4mC + 35.9mV - \boxed{73.7mC} \\ & = 8225.7 \quad \boxed{8299.4} \\ & = 2401.9 \quad \boxed{2328.2} \end{aligned}$$

第一年度 生産手段に対する超過需要 +16.3

消費手段に対する過少需要 -16.3

第二年度 生産手段部門の急速な拡張 7000W→7643.7W

これに対して、消費手段部門はあまり拡張せず、2000W→2154.3W

I 部門の拡張にともなう消費資料への需要増大 +29.4

これに対して、生産手段は供給過剰となる -29.4

第三年度 消費手段部門の急速な拡張 2154.3W→2401.9W

これに対し、生産手段部門は拡張テンポにおる。7643.7W→8225.7W

II 部門の拡張にともなう生産手段需要増大 +73.7

これに対して消費手段は供給過剰となる。 -73.7

(2)の第一年度表式は、Ⅰ部門およびⅡ部門内部における生産力競争の結果が流通過程に攪乱をもたらしていることを示している。Ⅰ部門の産出量7000に対して、それに応ずる有効需要は7016.3となっており、またⅡ部門の産出量2000に対して需要は1983.7となつていのである。そしてその結果は、生産手段の市場価格の16.3の高騰と消費手段の市場価格の16.3の下落として表示されるのであるが、このような流通過程の攪乱は実は、社会の生産が有効需要に対応して行はれるのではなく、ただより多くの特別利潤を追求して無政府的に行はれるということのうちにその根拠をもっているのである。

ところで、Ⅰ部門はその生産物を高騰した市場価格で販売し、Ⅱ部門はその生産物を低落した市場価格で販売することになるので、交換は不等価交換となり、剰余価値の一部分はⅡ部門からⅠ部門へ再分配されることになる⁽⁹⁾。つまりⅠ部門の $G \cdots G'$ の運動は、 $W' \cdots G'$ の過程つまり実現の過程においてより多くの価値を取得して完結し、Ⅱ部門のそれはその価値の一部分を失つて完結するわけである。そしてこのことは、Ⅰ部門の実現利潤率の高騰と、Ⅱ部門のその低落として表示されることになる。

(9) 不等価交換について一言すれば、第一年度表式のばあい、5000C, 428.6mC, 285V, 26.3mVなどはすべて内部交換で実現されるから、価格表現に変化が生じても問題はない。高騰又は低落した価格で売つて、高騰又は低落した価格で買うからである。問題は部門間交換であるが、Ⅰの1571.4の価値をもつ生産手段とⅡの1587.7の価値をもつ消費手段とが不等価交換されることになる。その結果、16.3の価値が再分配され、素材的には、Ⅰの取得消費資料の増大およびⅡの取得生産手段の減少が生ずることになる。

さて次の問題は、この回収された $G \cdots G'$ が次年度において新たに投入されるところから始まるのであるが、ここで当然のこととして、低落した利潤率しか実現することの出来なかつたⅡ部門から、高騰した利潤率の実現されるⅠ部門へと、 $G \cdots G'$ が移動するということが考えられねばならない。またⅠ部門では、実現利潤率が高められるので当然蓄積率は高められ、逆にⅡ部門では蓄積率は低下すると考えられるから、結局、次年度においては、Ⅰ部門は拡張された規模で生産を開始することになり、逆にⅡ部門は縮小された規模で生産を

行うことになる。つまり、無数の個別資本家の盲目的な生産の結果は、流過程で社会的・客観的な評価をうけるのであるが、その流過程の評価が、今度は次年度の生産をまた規定するわけである。

そしてこの過程は、次のような重要な内容を含むということが注意されねばならない。まず第一に、この過程は、変動的・流通的な市場価格の水準が、構造的・均衡的な価値（生産価格）の水準に引きよせられる過程であるということである。Ⅱ部門からⅠ部門への資本移動や、Ⅰ部門の蓄積率の増大およびⅡ部門の蓄積率の低落は、いずれもⅠ部門の拡張とⅡ部門の収縮をもたらすことによつて、Ⅰ部門の高騰した市場価格を価値（生産価格）の水準に引きもどし、またⅡ部門の低落した価格水準を均衡水準に引き上げる作用をもっているのである。 $G \cdots G'$ と $W' \cdots W'$ の背離によつて市場価格の変動が生じたのであるが、この変動は、次年度の $P \cdots P$ によつて均衡化されようとするのである。⁽¹⁰⁾

(10) 以上の論述においては、均衡水準として、価値水準と生産価格水準とが同一視されている。しかしながら、生産価格均衡を価値均衡の攪乱として把える私の立場からすれば、この二つの均衡水準は決して同一視するべきものではなく、またマルクスも次のように述べてこの両者の区別を強調しているのである。「諸市場価格の動揺——これは、ある与えられた期間における商品の平均市場価格を、市場価値にではなく、この市場価値から背離し甚だしく相違する市場生産価格に還元する」 (Bd. III, S. 235, 傍点はマルクス)。この区別の意味する真の内容は、労働配分法則としての価値法則は、生産価格のもとで否定的に自己を貫くということであり、それは恐慌＝景気循環との関連において重要な意味をもつのであるが、しかし紙数を限られた本稿では、その点にまで論議を進めることは不可能であつた。別稿を期したい。

しかしながら同時にまたこの過程は、均衡的な価値水準からの市場価格の背離を生み出さざるをえないということが重要である。つまり、次年度の生産の収縮や拡張によつて、 $W' \cdots W'$ と $G \cdots G'$ との均衡化がなされようとするのであるが、しかしそれは、ただ盲目的・無政府的な個別資本の生産力競争に媒介されてそうなるというにすぎない。したがつて、均衡化作用の結果としてⅠ部門が拡張しⅡ部門が収縮するのであるが、それは今度は逆にⅠ部門の過剰生産とⅡ部門の過少生産をもたらすことになるのであり、均衡化作用は同時に不均

衡要因になつていのである。(3)の第二年度表式はこのことを示しているのであつて、I部門の急速な拡張は7643.7の産出量をもたらしているのであるが、それに対応すべき需要量は7614.3であり、したがつて生産手段の市場価格は、均衡的な価値(生産価格)水準から29.4だけ下落することになつていのである。他方消費手段も、逆の過程をへて均衡水準以上に価格が騰起し、結局、市場価格の生産価格への均衡化は、ふたたび市場価格の不均衡化を生み出さざるをえないのである。マルクスの市場価格理論は、このように、構造的な要因と変動的な要因、均衡と不均衡、生産と流通、商品と貨幣という対立的なものを、統一的に把握するところにその特色があると思はれるのである。⁽¹¹⁾

(11) 生産力競争の過程を考慮に入れて問題を厳密に定式化するならば、対立はただ構造要因と変動要因・商品と貨幣の間にあるだけでなく、更に構造要因の内部にも、即ち商品それ自体の内部にも見出されるものと考えねばならない。個別的価値と社会的価値(個別的生産価格と社会的生産価格)の対立がそれであつて、現実には、構造要因の内部にあるこの対立が生産力競争を呼びおこすことによつて、上述の如き価値と価格の対応を惹起せしめることになるのである。価値と価格の対応のうちに価値形成過程(生産力競争)が進行すると考えてもよい。第二図にみられるように、市場価格を生産価格に引きもどそうとする両部門間の資本移動は、実は両部門内部における生産力競争(下位部門の淘汰と拡張)を内包するのであつて、この両者の連関は、マルクスによつて指摘されている競争の二形態(Bd. III. S. 206)の間の連関に対応するものである。

最後に、作成された表式を第一年度から第三年度まで眺めてみると、次のような事実が明らかとなる。(第二図参照)。まず第一年度においては、両部門において資本構成が高度化されるために、生産手段に対する16.3の追加需要が生じ、生産手段の価格高騰とI部門の利潤率増大がみられるのである。II部門については丁度これと逆の事態が生じている。したがつて、第二年度には、この高騰する利潤率に刺戟されたI部門の急速な拡張が生じ、他方利潤率の低落はII部門の拡張をにぶらせることになる。

ところで、この二年度におけるI部門の急速な拡張は、単に生産手段に対する需要を喚起するばかりでなく、可変資本投入および剰余価値支出を通じて、

消費手段に対する需要を高めるということが注意されねばならない。つまりⅠ部門における追加投資が消費財部門に対する需要をも喚起しているわけであつて、これを、いわゆる乗数効果の作用場面と考えることは可能であろう。このようにして、消費財に対する需要は増大するのであるが、他方、Ⅱ部門の拡張傾向は前年度の利潤率低下に媒介され鈍化しているので、当然消費財に対する需要は供給を超過することになり、Ⅱ部門の価格高騰と利潤率増大が第二年度の特徴的な結果となるのである。

かくて第三年度においては、このⅡ部門の急速な拡張が生ずることになる。産出量は2154.3から2401.9へと増大しているのであるが、しかしこの消費財の増産のためには、それを生産するための生産手段が必要であり、したがつて生産手段に対する需要は急速に増大せざるをえない。つまり、前年度における消費需要の増加が、今年度においてより大きな規模で生産手段に対する需要を呼びおこしているわけで、したがつて、いわゆる加速度原理の作用場面をここに求めることは許されるであろう。他方、Ⅰ部門は、前年度における利潤率低落の結果、今年度においては縮少傾向をもつて生産を行つているので、生産手段に対する需要超過は73.7という大きな値となるのである。

もちろん、ここで乗数効果や加速度原理といつても決して厳密な意味でそういうのではなく、ただある種の類似が示されているにすぎない。何故なら、ここではまだいろいろな具体的条件、例えば固定資本の運動などが捨象されているからである。しかしながら、投資が消費を呼びおこした消費が投資を呼びおこすことによつて、再生産過程が次第に膨張してゆく様態（好況初期）はそこに示されているわけで、したがつてそれは、市場価格の騰落に媒介された再生産の具体的経過に対する一つの接近としての意味は、充分にもつていると考えられるのである。

(1960. 10. 10)